

方針	2	行政のデジタル化推進	年度別計画 令和5年度	◆電子申請サービスのSaaS※1 導入 ◆（民間を含む）電子申請用フォーム対象手続の整理・検討 ◆東京都等が設立する新団体（GovTech東京）との共同調達における連携 ◆マイナンバー（個人番号）カードの取得促進 ◆マイナンバー制度及びマイナンバーカードを活用した行政サービスに関する各種広報 ◆マイナンバーを活用した行政サービス及び事務の効率化の検討・実施 ◆びったりサービスを活用した子育て・福祉等の電子申請の運用
基本的取組	2-1	デジタル化による行政手続における利便性の向上		
プラン	7	行政手続のデジタル化，電子申請サービスの拡充に向けた取組の推進		
担当課	デジタル行政推進課，企画経営課，関係各課			

窓口に行かなくても手続が可能なサービス（各種手続や証明書発行等）を拡充することで，市民の利便性向上を図ります。また，マイナンバーカードの取得促進のほか，マイナンバーを活用した市民サービスの向上（びったりサービスの活用，諸証明のコンビニ交付等）や，事務の簡素化・効率化に向けた取組を検討・実施します。

※1 SaaS（サース）…提供者のサーバーで稼働するソフトウェアをインターネット経由で必要に応じて使用するサービスのこと。

前 期	
【取組計画】（PLAN）	
○東京共同電子申請・届出サービスについて，既存システムと並行してSaaS型サービスの導入を検討します。 ○電子申請用フォーム（民間電子申請サービスを含む）の対象手続を整理・検討します。 ○東京都等が設立する新団体「GovTech東京」と情報システム等の共同調達について，連携を図ります。 ○マイナンバー制度の円滑かつ適切な制度運用を図るとともに，国や近隣自治体の動向を踏まえ，行政手続のデジタル化を推進する観点から市民サービスの向上や事務の効率化に向けたマイナンバーの活用検討を進めます。 ○市報・市ホームページでマイナンバー制度に関する解説の連載を継続するとともに，出前講座等の活用により，引き続き，市民に向けた分かりやすい広報に努めます。 ○マイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスについて，継続して安定的な運用を図ります。 ○令和4年度に開始したびったりサービスについて，通年での運用による本格稼働を行います。	
【取組実績及び取組による成果・効果】（DO・CHECK）	
○東京共同電子申請・届出サービスについて，既存システムと並行してSaaS型サービス「Logoフォーム」を導入するとともに，職員向けにフォーム作成研修を複数回実施することにより，サービスの活用促進を図りました。 ○市ホームページにオンライン申請ポータルを設置し，オンラインで申請できる行政手続の一覧を市民向けに提示し，市民の利便性向上に努めました。 ○東京都等が設立した新団体「GovTech東京」の協働事業に参加するとともに，情報システム等の共同調達に向けた事前準備チームに参加し，他の市区町村と連携して事業の推進を図りました。 ○マイナンバー制度の円滑かつ適切な制度運用を図るとともに，国や近隣自治体の動向を踏まえた総合的な観点から，市民サービス向上に向け，マイナンバーカードの活用検討を進めました。 ○ミラー型デジタルディスプレイを市庁舎内及び市内の公共施設に設置し，市職員が製作したPR動画等を活用した広報活動を実施しました。 ○出前講座を活用し，マイナンバー制度について周知を図りました。 ○マイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスについて，障害発生時においても迅速に復旧対応を行うことにより，安定的な運用に努めました。 ○びったりサービスについて，本格稼働を行いました。	
【年度別計画に対する今年度の進捗見込】（CHECK）	○
【後期における取組の方向】（ACTION）	
○電子申請サービスの拡充に向けた対象行政手続の整理・検討を進めます。 ○情報システム等の共同調達について，「GovTech東京」や他市町村との連携を図ります。 ○市民にとって分かりやすいマイナンバー制度解説に継続して取り組みます。 ○コンビニ交付サービスについて，障害発生時における復旧対応をより迅速に行うことで安定的な運用を図ります。	

後 期	
【取組計画】（PLAN）	
○電子申請サービスの拡充に向けた対象行政手続の整理・検討を進めます。 ○情報システム等の共同調達について，「GovTech東京」や他市町村との連携を図ります。 ○マイナンバー制度の円滑かつ適切な制度運用を図るとともに，国や近隣自治体の動向を踏まえ，行政手続のデジタル化を推進する観点から市民サービスの向上や事務の効率化に向けたマイナンバーの活用検討を進めます。 ○市報・市ホームページでマイナンバー制度に関する解説の連載を継続するとともに，出前講座等の活用により，引き続き，市民に向けた分かりやすい広報に努めます。 ○マイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスについて，障害発生時における復旧対応をより迅速に行うことで，継続して安定的な運用を図ります。 ○令和4年度に開始したびったりサービスについて，通年での運用による本格稼働を行います。	
【取組実績及び取組による成果・効果】（DO・CHECK）	
○東京共同電子申請・届出サービスについて，職員向けにSaaS型サービス「Logoフォーム」の操作研修を実施することにより，電子申請サービスの活用促進を図りました。 ○対象行政手続のオンライン化検討状況に関する調査を実施しました。また，調査結果等に基づき，SaaS型サービス「Logoフォーム」を利用し，オンライン化の促進に努めました。 ○「GovTech東京」の情報システム等の共同調達に向けた事前準備チームに参加し，他の市区町村と連携して事業の推進を図りました。 ○マイナンバー制度の円滑かつ適切な制度運用を図るとともに，国の動向を踏まえ，個人番号の利用に関する条例を改正しました。 ○市民サービス向上に向け，マイナンバーカードの活用検討を進め，PMH※2の先行実施の可能性について調査しました。 ○市庁舎内及び市内の公共施設に設置したミラー型デジタルディスプレイを活用し，市職員が製作したPR動画等を活用した広報活動を継続して実施しました。 ○マイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスについて，障害発生時における復旧対応をより迅速に行うことで，継続して安定的な運用を図りました。 ○令和4年度に開始したびったりサービスについて，通年での運用による本格稼働を行いました。	

総 括	
【今年度の総括，次年度以降の取組の方向】（CHECK・ACTION）	
年次評価	A（計画どおりに進捗）
○東京共同電子申請・届出サービスについて，既存システムと並行したSaaS型サービス「Logoフォーム」の導入と職員向けの操作研修の実施により，職員の電子申請サービスの活用を促進しました。次年度も引き続き，職員の電子申請サービスの活用を促進します。 ○対象行政手続のオンライン化検討状況に関する調査を実施しました。また，調査結果等に基づき，手続フローの整理や申請フォームの構築等を実施しました。次年度も引き続き，オンライン化の進捗確認及び申請フォームの構築など，手続数の拡大に向けた具体的な取組を推進します。 ○「GovTech東京」の情報システム等の共同調達に向けた事前準備チームに参加し，他の市区町村と連携した事業推進を図りました。次年度も引き続き，「GovTech東京」の共同調達等と連携し事業を推進します。 ○マイナンバー制度の円滑かつ適切な制度運用を図るとともに，国や近隣自治体の動向を踏まえた総合的な観点から，引き続き市民サービス向上に向けた検討を進めます。 ○マイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスについて，障害発生時における復旧対応をより迅速に行うことで，継続して安定的な運用を図りました。次年度も引き続き安定的な運用を図ります。 ○令和4年度に開始したびったりサービスについて，通年での運用による本格稼働を行いました。次年度以降も手続数の拡大等を検討して参ります。	

※2 PMH（Public Medical Hub）…医療費助成，予防接種，母子保健（乳幼児健診，妊婦健診）等に関する情報を，自治体や医療機関，対象者間で連携するシステムのこと。

方針	2	行政のデジタル化推進	年度別計画 令和5年度	◆システム標準化・共通化に向けた取組の実施 ◆情報セキュリティ対策の強化 ◆デジタル技術を活用した事務の簡素化・効率化に関する取組の検討・実施 ◆事務の効率化を踏まえた庁内の環境整備及びテレワーク推進に向けた取組の検討・実施 ◆テレワークシステムの本格導入・運用、機器モバイル化への対応
基本的取組	2-2	デジタル技術の活用による事務の簡素化・効率化		
プラン	8	デジタル技術の活用による事務の簡素化・効率化の推進		
担当課	企画経営課、デジタル行政推進課、関係各課			
庁内における業務量の増加への対応などを踏まえ、A I や I C T などのデジタル技術の積極的な活用を念頭に置いて、B P R の手法を用い、事務の簡素化・効率化に取り組むほか、システム標準化・共通化への適切な対応を図ります。また、事務の効率化の視点を踏まえ、テレワークの推進や、庁内の環境整備に取り組めます。				

前 期	
【取組計画】（P L A N）	
○システム標準化・共通化について、学事システムのクラウド化に関するシステム構築を行い、サービスを開始するとともに、比較分析をはじめとした標準準拠システムへの移行作業を実施します。 ○情報セキュリティ対策の強化に向けて各種取組を実施します。 ○A I、R P A 等を活用した先進事例の情報収集、研究を行い、事務の簡素化・効率化に関する取組の検討、実施を行います。 ○庁内O A 端末の更新に合わせたノートパソコンへの置換を進め、機器のモバイル化を図るとともに、庁内の環境整備の方向を検討します。 ○テレワークシステムの本格導入に向けて、システムの選定等の準備を行います。	
【取組実績及び取組による成果・効果】（D O ・ C H E C K）	
○システム標準化・共通化について、学事システムのクラウド化に関するシステム構築を行い、サービスを開始するとともに、比較分析をはじめとした標準準拠システムへの移行作業を実施しました。 ○他団体で発生した情報セキュリティ事故を踏まえ、市全体で業務上使用するU S B メモリ本数を削減するとともに、既存のU S B メモリを暗号化機能付きU S B メモリに置換することで、U S B メモリに起因する情報セキュリティ上の重大な事故のリスクを抑制及び軽減を図りました。 ○A I、R P A 等を活用した先進事例の情報収集等のため、東京都や民間事業者等が主催するセミナーなどに参加しました。 ○複数部署において、A I - O C R、R P A を活用し、事務の効率化に取り組みました。 ○東京都等における生成A I 活用の動向を踏まえ、C h a t G P T をはじめとした生成A I の業務利用に向けた情報セキュリティや事務の効率化の観点からの課題の整理を進めました。 ○庁内O A 端末の更新に合わせたノートパソコンへの置換を進め、機器のモバイル化を図るとともに、庁内回線の無線化等環境整備の方向を検討しました。 ○地方公共団体情報システム機構（J - L I S）が提供するテレワークシステムを活用したテレワーク実証実験に加え、市に最適かつ新たなテレワークシステムの導入に向けてシステムを選定するとともに、運用開始に向けた準備を進めました。	
【年度別計画に対する今年度の進捗見込】（C H E C K）	○
【後期における取組の方向】（A C T I O N）	
○情報セキュリティ対策の強化に向けて各種取組を実施します。 ○生成A I の活用に向けた試行実施を行います。 ○新たなテレワークシステムを導入するとともに利用者を拡充することで更なるテレワークの推進を図ります。	

後 期	
【取組計画】（P L A N）	
○システム標準化・共通化について、比較分析をはじめとした標準準拠システムへの移行作業を実施します。 ○情報セキュリティ対策の強化に向けて各種取組を実施します。 ○A I、R P A 等を活用した先進事例の情報収集、研究を行い、事務の簡素化・効率化に関する取組の検討、実施を行います。 ○庁内O A 端末の更新に合わせたノートパソコンへの置換を進め、機器のモバイル化を図るとともに、庁内環境について適切な環境整備の方向を検討します。 ○市に最適かつ新たなテレワークシステムの導入及び利用者の拡充を図ります。	
【取組実績及び取組による成果・効果】（D O ・ C H E C K）	
○システム標準化・共通化について、現行システムとの比較分析を実施しました。 ○A I、R P A 等を活用した先進事例の情報収集等のため、民間事業者等が主催するセミナーや、10月に実施された地方自治情報化推進フェアに参加しました。 ○複数部署において、A I - O C R や R P A を活用し、事務の効率化に取り組みました。 ○庁内O A 端末の更新に合わせたノートパソコンへの置換を進め、機器のモバイル化を図るとともに、庁内回線の無線化について実証実験を行いました。 ○ソフト面における情報セキュリティ対策として情報セキュリティ監査を実施し、情報セキュリティ対策に関する点検を行うとともに、課題について全庁的な情報共有を行いました。また、全職員を対象に情報セキュリティ研修を実施し、執務中に起こり得るセキュリティ事例に対して適切な対応の習得を図りました。 ○地方公共団体情報システム機構（J - L I S）が提供するテレワークシステムを活用したテレワーク実証実験に加え、新たなテレワークシステムを導入し、運用を開始しました。	

総 括	
【今年度の総括、次年度以降の取組の方向】（C H E C K ・ A C T I O N）	
年次評価	A（計画どおりに進捗）
○システム標準化・共通化について、現行システムとの比較分析を実施しました。次年度については比較分析結果を基に構築を図ります。 ○A I - O C R やオンライン会議などを活用した業務の効率化を目的に、庁内での事例共有などにより、更なる活用に向けた検討を進めていきます。 ○庁内O A 端末の更新に合わせたノートパソコンへの置換を進め、機器のモバイル化を図るとともに、庁内回線の無線化について実証実験を行いました。次年度については更なる機器のモバイル化を図るとともに、庁内回線の無線化の全庁展開を行います。 ○情報セキュリティ対策について、改正個人情報保護法の適用を踏まえ、個人情報保護管理委員会と合同による情報セキュリティ監査を実施しました。次年度については、セキュリティポリシーの見直しと合わせ、監査及び研修を通じ、引き続きセキュリティ対策の確実な実施を図ります。 ○調布市独自のテレワークシステムを導入し、運用を開始しました。次年度については、引き続き安定的な運用を図ります。	